

## 第3回環境都市づくり調査会

日 時：平成18年9月20日（水）午後4時04分～

場 所：東京都庁第二本庁舎 31階 特別会議室21

午後4時04分開会

谷上企画調整課長 定刻を5分ほど過ぎましたけれども、ただいまから第3回環境都市づくり調査会を開催させていただきたいと思います。

委員の皆様には、本日はお忙しい中をご出席いただきまして、ありがとうございます。

本日、一応6名の委員の先生方にご出席の連絡をいただいております。大聖委員、森口委員はご欠席です。まだ見えられておりませんが、飯田委員、それから太田委員、原田委員につきましては少しおくれるということで、そのうちご到着されると思います。

また、前回同様、環境審議会の幹事であります関係各局及び環境局より各部の計画課長もしくは代理の方が出席しておりますので、ご了承いただければと思います。

初めに、本日の資料を確認させていただきたいと思います。一番最初に会議次第がついております。裏面に座席表がついております。それから、資料1、A4・1枚ですが、  
「環境都市づくり調査会の今後の進め方について」というペーパー、資料2といたしまして「地球温暖化対策に関する委員からの主な意見」、これは第1回にフリートキングという形で調査会で議論していただいた主な意見の概要を1枚、裏面もありますので、見ていただきたいと思いますが、A3・1枚におさめてございます。資料3で「第3回環境都市づくり調査会検討課題」です。A3もの1枚です。参考資料といたしまして、A4もので「都における温室効果ガス排出量総合調査」の参考資料1がついております。それから、ちょっとわかりづらいんですが、資料4の参考資料2と書いてございますが、「2050年脱温暖化シナリオの検討」という資料がついております。それから、グラフがついているA4の2枚ものですが、参考資料3で、これは「新・国家エネルギー戦略」よりの抜粋という形になっております。参考資料4で「2016年東京オリンピック基本方針」、参考資料5で、左に書いてございますが、「第31回オリンピック競技大会開催概要計画書」より抜粋ということで、これも裏面も印刷されておりますけれども、A3・2枚ものの資料がついております。それから、参考資料6といたしまして「環境都市づくり調査会委員名簿」がつけられております。

本日の資料は以上ですが、もし足りないものがございましたら、近くの職員に申し出ていただければと思います。よろしいでしょうか。

それから、1つだけPRですけど、今皆さんの席上に「東京水」というのがございまして、水道局のご厚意によりまして提供いただいたものです。東京都水道局のPR等も含めいろいろ書いてございます。後でお読みいただければと思いますので、よろしく願いいたしたい

と思います。

それでは、これからの議事につきましては福川座長にお願いしたいと思います。よろしく  
お願いいたします。

福川座長 僕も入れて出席の方は3人しかいらっしゃらないんですけども、始めさせて  
いただきたいと思います。

きょうは、環境都市づくり調査会は3回目ですね。前は7月27日でした。それが2回  
目だったんですが、まだお見えになりませんが、そのときは太田委員から自動車環境対策  
について、原田委員から持続可能なモビリティの実現についてということで、ともに自動車  
環境対策について発表をいただき、その後、自動車環境対策、水と緑の保全策、有害化学物  
質対策、廃棄物対策、4つのテーマをあわせて議論していただいたわけです。きょうからは  
第2ラウンドになりまして、1回目と2回目のフリートーキングを踏まえて、さらに個別に  
内容を煮詰めていくことにしていきたいと思います。

それでは、本日の進め方、それから資料の説明、その他をまた事務局にお願いしたいと思  
います。

谷上企画調整課長 それでは、資料1、資料2、資料3がお手元にあるかと思います。  
本日議論していただくテーマの内容につきましてはこの資料3つについて、あと参考資料が  
幾つかついておりますが、補足的に見ていただければよろしいかと思いますので、資料1、  
2、3につきまして続けてごく簡単に説明をさせていただきたいと思います。

既にご案内のように、第1回目、第2回目ということで、今回第3回目になります。第1  
回目、2回目につきましてはテーマを幾つか絞りましたが、フリートーキングという形で  
各委員の先生方のご意見をいただきました。その意見の集約等も行い、またどういうテーマ  
で今後進めていったらいいかということも含めて1枚のペーパーにまとめさせていただきま  
したので、簡単にご説明させていただきたいと思います。

一番最初に、「環境施策の基本的方向性・目標設定のあり方について」ということで、今  
後の目標をどういう形で考えていったらいいのかということ4点ほど挙げさせていただい  
ております。1つは、今後、ここで議論していただいた内容を環境基本計画という形で、  
我々の方で、その前に審議会の答申という形等で結実させて、最終的に計画という形にま  
とめさせていただくこととなりますけれども、その中で世界をリードする環境対策をさらに前  
進させて、21世紀に通用する新しい都市モデルとして東アジア、全世界に発信するという  
ようなことを書かせていただきました。

実は2番目に書かれている部分と非常にリンクするのですが、今後策定される2016年東京の都市像、これにつきましては東京都全体で、環境以外のテーマも含めまして、都市づくりであるとか、ほかの文化であるとか、福祉面もございますけれども、10年後に東京がどうなっていくのか、どうしたらいいかということを含めて東京の都市像を示す。ここの終わりが、もしくは年明けぐらいに示すようなまとめを全庁的に作業を行っているところです。

この2016年というのは、皆さんご案内のように、8月30日に国内での立候補開催都市が決まりましたけれども、オリンピックをかなり意識した年になっております。現代のオリンピック自体の意義づけが、単なるイベントに終わらず、都市のあり方、オリンピックによってどういうふうに都市が変革していくのかというところがかなり重要視されています。大会に向けてどういう取り組みをしていくのか、あるいは大会が終わった後の都市としてどういう取り組みが進められていくのかというところが非常に考え方として出てきております。あと1つは、オリンピックに向けた柱として、当然のことにスポーツがあるんですけども、ほかに文化、第3の柱として環境というものが今国際的な、IOCの中でもうたわれております。それをてこにして10年間で集中的に世界をリードする環境都市東京づくりを展開していくというのを1つの大きな今回議論していただくところの基本的な方向性にしていただければと考えております。

それに向けた具体的な施策展開を図るため、3つ目の事項になりますけれども、具体的な数値目標など客観的な指標の設定を今後検討していただければと考えております。また、その目標の設定を置いていくスパンといいますか、時間的なものなんですけれども、都市と地球の持続可能性を確保していくために、かなり中長期的な視点、20年もしくは30年、40年、50年の目標を提起して未来へ向けた、きょう後でご説明しますが、地球規模での課題というのもございますので、そこら辺も視野に入れながら戦略的な展開を図っていくこととしたいと考えております。

2番目の「個別審議について」というところですが、前2回各委員の先生方からいろいろ意見をいただきました。これらについて、今後は主要な検討事項について個別に審議していくことを考えております。今のところ個別に審議する事項といたしましては4つ掲げております。地球温暖化対策、自動車環境対策、それからヒートアイランド対策と自然環境の保全と再生ですが、最後のヒートアイランド対策と自然環境の保全と再生のテーマにつきまして、個別の審議に関しましては環境に配慮した都市づくりの実現についてもあわせて審議

していただければと考えてございます。

これ以外にも幾つかございます。例えば大気汚染そのものであるとか土壌汚染、あと廃棄物、リサイクルみたいなものがございます。これについては別途委員等からの意見聴取などをもとに、事務局、こちらで中心となって取りまとめを行って、全般事項のまとめ案を最後にまとめをいたしますので、その中で審議をしていただければと考えてございます。

3番目の「審議スケジュール(予定)」についてですけれども、個別の審議事項につきましては、本日、地球温暖化対策というテーマを審議していただけたらと考えております。

それから、11月の上旬、下旬と続きまして、自動車環境対策、ヒートアイランド対策、自然環境の保全と再生というテーマにつきまして順次審議をしていただければと考えております。その後、全般事項のまとめといたしまして、19年1月下旬を目途にまとめ案の報告のまず1回目の審議をしていただき、またご意見等をいただいたのを修正あるいは追加等いたしまして、2月下旬にまとめ案ということでまとめていきたいと考えております。

最終的には企画政策部会に当環境都市づくり調査会のまとめとして報告し、平成19年4月から報告を踏まえて企画政策部会で全体を審議していくことへつなげていって、最終的には審議会そのものの中間のまとめで上げていただくというふうに考えております。

資料1の説明は以上です。

続けて、資料2をご説明させていただいてよろしいでしょうか。

福川座長 よろしいですか。お願いします。

谷上企画調整課長 資料2は、おさらいといいますが、地球温暖化対策につきまして第1回の環境都市づくり調査会で議論をしていただきました。そのときに出ました意見等をいろいろ項目別に、主な意見ですけれども、まとめてここで並べさせていただいております。大きな項目といたしましては「省エネルギー対策の強化」と、右下にございますが、「再生可能エネルギーの飛躍的利用拡大」についてです。「省エネルギー対策の強化」につきましては、目標のあり方、それから施策の方向性について、その中でも「特に、都市づくりとの関連について」という形でまとめさせていただいております。再生可能エネルギーにつきましても、目標のあり方、それから施策の方向性についてと すみません、この資料は裏面もございまして、「特に、バイオマス燃料の普及拡大について」という形でまとめさせていただいております。

皆様のご意見ですので思い出していただければいいと思いますが、若干簡単にご説明させていただきますと、1の「省エネルギー対策の強化」の目標のあり方につきましては、エ

エネルギーセキュリティの観点、あるいは効率化、再生可能エネルギーの両立を推し進めていくという流れがあるので、それをにらんでいったらどうかという話であるとか、高いレベルの目標を気概を持った取り組みで進めていくべきだ、東京都は特に精神的な動きをつくっていく役目があるのではないかというご意見もいただいております。それから、目標につきましても、一定の数値目標を定めておく方がイメージできるというようなご意見もいただいております。

それから、施策の方向性につきましては、これから石油が枯渇していくこともあって、脱石油をどう考えていくか。供給者側ではなく需要者側の対策について相当切り込んでいく必要があるのではないかという意見もいただいております。それから、当然、長期的な議論が必要であって、そのためには制度的なもの、ここでは社会革新的なものというご意見が出ていますけれども、それから利便性、技術革新みたいなものとともにコスト面、経済的な面についても大きく踏み込む、これをどうやってまとめていくのがポイントであるというご意見をいただいております。

それから、吸収源対策としての緑化の位置づけであるとか、業務・産業部門につきましては中小企業対策が必要ですよというようなご意見、家庭部門対策についてもマンションあるいは賃貸住宅等についてどうやって考えていくかというようなご意見もいただいております。

右側に行きまして、都市づくりについては、どのようなツールというか、制度だと思っんですけれども、実現していくかということや、規制や誘導を組み合わせでしっかり実現していくことの必要性、それから誘導策の中でも環境対応をどう組み込んでいくかという話が出ております。それから、実際に建物を建てるとなりますと、かなりの寿命を考慮すれば、今建てかえをしようとしている建物が1つのタイミングになるのではないかというご意見もいただいております。それから、スウェーデン等の例も出しながら、再開発で民間主導のものに対して、東京都、行政がどこまで応援できるかということも検討が必要ですねというご意見もいただいております。

それから、再生可能エネルギーにつきましては、目標のあり方についてということで、ことし4月に東京都が出しました「再生可能エネルギー戦略」では2020年までに20%というのを1つの問題提起として出しておりますけれども、一見高そうなものについても十分可能ではないかというご意見が出ております。それから、20%という目標は、実際はかなり高いということですが、幾つか政策にチャレンジしながら、状況を見ながら、やりながら修正を加えていいものにしていくような考え方が必要ではないかというご意見もい

ただいております。

施策の方向性につきましては、「再生可能エネルギー戦略」に出ているものの具体化を図るべき、あるいは需要者の立場から、輸送のグリーン化、電力のグリーン化に加えて、そういうものも必要ではないかという意見をいただいております。

裏面に行きまして、施策と仕組みづくりが幾つか掲げられているので、それについても重要性がありますねというご意見です。

それから、「特に」と書いてございますが、バイオマス燃料の普及拡大につきましては、バイオマスの資源はいろいろなものがあるけれども、比較検討していくことが必要であるということと、供給自体が長期的にはかなり不安定なものを現実問題としてどうとらえていくか。それから、一番最初にありましたけれども、脱石油の対策を早目に考えていくべきではないかという話も出ております。

それから、下の方には幾つかの例もございまして、技術的には十分可能であるけれど、それを普及させるための規制とか、あるいはインセンティブがちょっと不十分、これから必要なのではないかという意見もいただいております。

これ以外にも幾つかご意見をいただいておりますが、大体まとめとしてはこういう形で意見が出てきたのかなということで、きょうの議論の参考にさせていただければと思いますので、よろしく申し上げます。

以上が資料2の説明です。

続きまして、資料3です。事務局の思いとしては、きょうはこれを土台に委員の先生方に少しご議論していただければと考えてございます。きょうは地球温暖化対策ということでご審議いただきたいのですけれども、左側に地球温暖化対策の施策を展開していくための目標のあり方ということで2つほどカテゴリーを挙げて並べております。右側に、その目標を達成するための施策のあり方、方向性についてということで、2つほど分けまして書いてございます。

左側の目標のあり方につきましては、東京の将来像ということで長期目標、大体50年後ぐらいのイメージで考えていただければいいんですけど、その部分と、下の方が長期目標達成のための中短期目標、これは10、20、30ぐらいのスパンなんですけど、これは比較的基本計画の目標年次みたいなものを念頭に入れたような部分かな。先ほど冒頭で申し上げましたように、2016年に向けた10年スパンみたいなものも入るのかなと考えてございます。

上の方の長期目標についてですが、これは書いてありますように、気候変動対策の究極的目標の達成、下の方にいろいろ説明が書いてございます。2050年の世界全体の温室効果ガス排出量を1990年レベルの50%、約半分にする必要があるというのがIPCC等で専門家の中では当然といいますが、既知の問題として、これが1つの指標として掲げられている現実がございます。世界有数の大都市東京として温室効果ガス削減の長期目標をこのような現状も見据えながらどのように考えていくかというところを少しご意見、ご議論等をしていただければなと考えております。将来的にどこに目標を置きつつ下の長期目標達成のためにはどのようなスタンスで中・短期、例えば10年、20年どういうことをやっていけばいいのか、そのための目標をどういうふうにとればいいのかというのを少しご意見等いただければと考えております。

下の方は2020年、2030年の中期的な目標の考え方ということで、上の究極的な目標の達成に向けて、中間地点である目標はどのような考え方をしていけばいいのか、あるいはどのような具体的な数字を立てていけばいいのかというところを少しご議論いただければと考えております。

ここには参考までに、例えばEU等で書かれている1990年レベルと比較してCO<sub>2</sub>半減を目指すという目標に向けて、エネルギーの効率化、再生可能エネルギー対策に直ちに取り組む必要があるという報告がなされていたり、再生可能エネルギー導入目標としてEUでも2020年までに20%にするという目標を掲げられてございます。

それから、日本の再生可能エネルギーのところにありますエネルギー効率化、一番下のところですけども、今後2030年までに少なくともさらに30%の効率改善を目指すということで、これにつきましては参考資料3にその抜粋とがありますので、それと見比べながらご意見等をいただければと思っております。

それで、右側に目標を達成するための施策のあり方・方向性についてということで、左側の目標達成の考え方をある程度にらみながら、それを達成するためにどういう形で施策を組み立てていったらいいかということで、幾つかたたき台という形でこちらを提示させていただきました。

1つは総合的施策の推進で、今までどちらかというと部門別、下に書いてあるような業務・産業、家庭、運輸みたいな形で対象を限定した考え方もあったんですが、前の論点整理ペーパーでもそういうような書き方をしておりました。1つは、調査会の中での意見等も踏まえまして、対象とするものや、あるいは集団等を限定せずに、都市、まちという大きなく



くりの中で見たときにどういう誘導策や規制策があるかというところを少しこんな形で示しております。2つありまして、都市づくり・都市活動のあらゆる場面で温暖化対策を徹底する仕組みづくり、こういうことでここには4つほど書いてございます。当然のことながら交通政策みたいなものも都市活動の中では重要な要素ですので、次回、自動車環境対策という個別審議がございしますが、この地球温暖化対策の中でもお話の流れの中でその分につきまして議論が出てきましたら、あわせて議論していただいて事務局としては一向に結構であるというような考えですので、よろしくお願いいたしたいと思います。

もう1つが民間事業者の取り組みを牽引するために、東京都が先駆的に率先的にやるべきことがあるのではないかとということで幾つかご意見をいただければと考えておりまして、ここでは3つほど掲げております。東京都みずから持っている施設について省エネ仕様にしていくであるとか、東京都が行っている事業、例えば民間のいろいろなところに補助しているような事業がございまして。そういうところで再生可能エネルギーであるとか、そういう設備を導入促進するようなものを考えられないか、あとは電気のグリーン購入を推進するための仕組みを東京都が率先して行えないか、ほかにもいろいろあると思いますので、ご意見をいただければと考えております。

それから、主な部門別対策ということで、これは論点整理ペーパー等で第1回にお示したところを少し集約して書いてございます。業務・産業部門につきましては、大規模事業者あるいは建築物の対策の一層の強化であるとか、今後必要な中小企業への対策、家庭部門については、マンション環境性能表示制度や省エネラベリング制度によって消費者が環境にいいものを選べる制度であるとか、住宅等への太陽光発電の設置促進等いろいろあるうかと思っております。運輸部門につきましても、環境管理計画書制度、CO<sub>2</sub>排出量を把握して計画的に削減していくやり方であるとか、エコドライブのような方策等について幾つかございます。これにつきましてもほかにもいろいろあると思います。具体策ではなくて、こういう考え方でやったらどうかというご意見もいただければと考えてございます。

経済的手法につきましては、別途あります環境経済施策調査会でも議論を行っておりますけれども、今回出た意見につきましてもそちらの調査会等に反映させていきたいと考えてございます。

検討の視点といたしましては、そういう形で東京という都市にCO<sub>2</sub>を減らす仕組み、システムが内在化されるためにはどういう方向性が必要であるかというポイント、あるいは個別に見て目標達成に向けてこういう施策がどうあるべきかというところを検討していただ

ればということで、幾つか下に書いてありますので、これを参考にしながら議論していただければと考えております。

資料3までの説明は以上です。

福川座長 どうもありがとうございました。

それでは、議論に入りたいと思います。今ご説明いただいたように資料3がきょうの議論のたたき台といたしますか、項目でありまして、左側に目標が書いてあります。右側のページにそれを達成するための方法が書いてあります。ですから、目標に関する議論と方法に関する議論をやっていきたいと思います。前半を目標に関する議論、後半を方法に関する議論というふうにしたいと思いますが、今大体4時半ですので、それぞれ四、五十分ずつ皆さんのご意見を伺いたいと思います。

これについては1回目の検討のときにやったわけです。そのとき半分はフリーディスカッションでいろんなご意見をいただき、とりわけ、まだお見えになっていませんが、飯田委員の論点ペーパー、大聖先生の論点ペーパー、それから窪田委員のペーパーを参考にして議論しました。資料2がだんだん立派になってきますね。きょうまた一段と立派な資料になりましたけど、結構これだけ見るとちゃんと議論していたんだなと思います。多分これをもとにして資料3が作成されているんだろうと思います。その辺を思い出していただきながら議論をお願いしたいと思います。

きょうは机に置いてありませんが、前のときはこちらのファイルの中にあるA3横長の資料2がもとでしたので、これも思い出していただいて、よろしく願いいたします。「第2回」と書いてある3枚目に資料2というのがあって、これが議論のもとになります。その辺できょうの議論に入りたいと思います。

それでは、左側の目標について少し意見の交換をしたいと思います。目標といっても、単に適当に目標を立てるということではしょうがないわけで、当然それなりの方針とか考え方があってつくられるわけです。実は前回あまりこの目標についてご意見を闘わせることはなかった。飯田委員のペーパーにEUとか、もちろん国際機関、それからアメリカなどのいろんな目標づくりの動きがわあっと出ていまして、それをお聞きして、はあ、東京も頑張らなくちゃという感じで終わってしまったんですが、きょうはぜひこの辺の考え方を含めて少しご意見をいただきたいと思います。何かご意見がありましたらどうぞ積極的にご発言をお願いしたいと思います。

太田委員 意見というよりも質問に近いんですが、目標レベルが出ていますよね。やはり

出ているのは国であるとか国際レベルの目標なんですね。大都市、特に東京と競争するような世界都市でどういう目標を立てているか。ロンドンあたりはかなりいろいろ出していたようにも思いますので、そういうものとあわせて世界の低CO<sub>2</sub>型大都市と言っていますから、やはりそういった国レベル以下のものでの考え方をぜひ調べていただきたい。

それから、長期の方は、ここに出ているような形で、私ども環境省の研究の方をちらちら見ているんですが、2050年だと研究レベルで70%くらいにしなければいけないという議論を今していますよね。いずれにしても現在よりも大幅に減らさなければいけないということで、そうすると、スタンスとして我々の現在の生活の仕方、社会経済の仕組みを変えなければいけないという大前提、そこまで迫られる可能性が強いということですよ。そういうスタンスで見ていただくとすると、実はこれは地球温暖化だけじゃなくてほかの環境対策も全部絡まってくると思うんですけど、その相互関係の話、特にCO<sub>2</sub>は具体的な数値が出ていますから、その辺をもう少し補強した形である数値を出すこと。そうなりますと、従来挙げているような仕組みだけでいいのか、先ほど言ったライフスタイル、その他になりますと、この後の総合的施策に通じますけれども、それに絡むような施策に対応できるか。少なくとも方向性としてはそういうのを目指すように議論した方がいいかと思います。

質問プラス意見ということで。

福川座長 ありがとうございます。質問というか、都市の……。

谷上企画調整課長 ロンドンでは2004年2月にエネルギー戦略というのをつくってありまして、その中ではCO<sub>2</sub>排出量を2010年までに1990年より20%削減、2050年までに2000年比で60%削減という高い目標を掲げております。

福川座長 2020年に20%……。

谷上企画調整課長 2010年まで。

福川座長 10年ですか、10年ですぐ……。

谷上企画調整課長 それから、都市じゃないんですけど、カリフォルニア州では、幾つか段階があるんですが、最終的には2050年までに1990年レベルから80%削減するというような目標が出ています。これ以外についてはまた追加で調べます。

福川座長 そうですね。都市は調べた方がいいかもしれませんね。日本のほかの都市はやっていないね。いかがでしょうか。何か競争みたいになってきますけど。

原沢委員 日本の例は、滋賀県が2030年CO<sub>2</sub>50%減というのを出して、これは県の政策ということでなくて、1つのアイデア出しみたいなのところがあって、そうこうしている

うちに知事がかわったのでどうなっているかわからないんですけど、そういう報告がありません。

先ほどの関連でたまたま資料4に用意されているので、考え方みたいな話を共有しておいた方がいいと思うので、ご説明いたします。気温上昇2℃というのは産業革命前からのものですから、もう0.6℃上がっているという認識で1.4℃しか余裕がないということでありませう。これまでは気温上昇2℃と大気中の温室効果ガス550ppmというのがほぼ等価に使われてきたんですけども、最近、温室効果ガス550ppmに抑えても2℃を超える確率がかなり高いということで、550ppmよりもかなり低いレベルに抑えなきゃいけないということです。我々の計算が3ページ目に載っております、温室効果ガスで475ppmぐらいにしないといけないという話になってまいります。

そうなりますと、2050年にグローバルで50%削減、この50%削減したものを各国にどう配分するかはいろいろ考え方があるんですけども、先進国は積極的に削減しないといけないということで、70とか80とかという値が出てきます。日本で例えば2050年に60~70%削減という話があって、本当にできるかどうかというのは、供給側も需要側も両方うまくやっっていかなきゃいけないという話（脱温暖化2050プロジェクト）が今進んでいるわけなんです。

1つのアイデアとしては、これまでの趨勢で物を考えていたのではなかなかそういう世界は達成できないだろう。2050年はこういう目標のためにこういう世界であるべきだというような環境ビジョンをつくって、それに対してどうやって道筋をつけるかという発想の転換（バックキャスト）が必要ということで今進めております。逆に言うと、どうも成り行きでいくと、どんなことを入れても2050年に50%減、日本で言うと60~70%減というのはなかなか難しいことになってきてしまうんですけども、そこまで頑張らないと温暖化はなかなか止められないという認識であります。

さっきご質問にもあったように、世界と国と自治体レベルでどうするかというのはこれまであまり議論されていなかったもので、ここで議論したことが世に出ていくと、それが議論のスタートになるんじゃないかと思えます。

2050年が長期ということで、さっきご紹介した滋賀県は2030年で50%ですけども、目標と、その右側にある対策もある程度リンクしていかないと、非常にいい目標を設定したけども実現性がないということになる。また計画としても、40年ぐらい先だからいいという話もあったりするんですけども。そういう意味で、滋賀県は2030年で50%で

きるというのを、非常に簡単な積み上げ型のモデルを使って検討したりしています。

時間の関係もあるので、そういったモデルが使えるかわからないんですけど、10年ぐらいの目標ですと、従来型の環境基本計画であれば10年先というのは、かなりしっかりわかりますから、ある意味で積み上げがしっかりできると思うんです。2050年ぐらいになると長期になりますので、いろんな不確実性があったりするので、ある程度フィジブルな実現的な手法、要するに右と左をうまくつなげるようなところが1つポイントになってくるかなと個人的に思っています。

あとは目標の設定ですけども、これは2050年で世界で50%、日本全体で6~7割という話になると非常に大胆な数値の設定が必要と思うんです。いろんな意味で東京はCO<sub>2</sub>の排出なんかほかの地域に比べると効率がよくなっているところもあるのではないかなと思うので、そういったところも見きわめた上で、やはり総量をしっかり減らすという目標設定の方がよしいんじゃないかなと思っています。

目標に関するコメントです。

福川座長 ありがとうございます、非常にわかりやすいご説明をいただいて。

谷上企画調整課長 滋賀県は、先生がおっしゃるように、確かに滋賀県の環境研究所さんでいろいろ積み上げてレポートを出されたという話は聞いております。我々も調べたところ、知事がかわれたそうで、まだ政策的な目標まで至っていないこともございまして、そこら辺のレポートを取り寄せていろいろ研究させていただきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

福川座長 ぜひお願いいたします。

それで、先生にご質問したい。最後におっしゃった総量を減らす目標の方がいいんじゃないかというお話は、もう少し具体的に言うと、何%減らすという言い方よりも、もっとどうするんですか。

原沢委員 2つ考え方があると思うんです。1つは総量を何%減らしていくという考え方と、効率を何%下げる 上げるといいでしょうか、アメリカ型のいわゆるエネルギーの集中度とか炭素強度とかを下げて、効率では20%、30%下げられるんですけど、総量がふえてしまっては……。車の場合ですと、非常に効率のいい車をつくる。それを目標とするのが1つの考え方としてあるんですけど、総量もやっぱり考えないと。どちらかという、総量で目標を立てた方がいいんじゃないかなということでもあります。

福川座長 わかりました。そうですね。幾ら車の燃費がよくなったって、油断して幾らで

も乗るようになったら元も子もありませんというということですね。

原田委員 総量が効率かというので総量の方がいいということなんですが、2050年で交通の場合だと車の数とかそういうことになるんですけど、東京都の人口はどういうふうになる予定でしたか。総量の話をするには基本的な部分ですよ。

谷上企画調整課長 多分50年では人口減少が進んでいるんですが、ちょっと確認させていただきます。

福川座長 ただ、都心部はわからないね。原田先生、質問しないで、少しわかっているみたい……。

原田委員 かなり減るんじゃないかなと思って、総量の話をするんだったら、何もしなくても減る部分をどう考えるかなと思っただけです。

それから、今ご説明いただいた資料4で、2 の話とか475ppmをすると、どうしてもバックカスティング的にしないと、フォアカスティングではなかなか将来に結びつかない。いつも聞いて、うん、そうかなと思うんですが、逆にフォアカスティングに結びつかないのにバックカスティングでいって現在に結びつけられるというのは、何か革新的な技術を入れるとか、先ほど太田先生が言ったライフスタイルの非常な変更が必要だとか、そういうものがバックカスティングすることによって見えてその計画の立て方が変わるということですよ、フォアカスティングとは違った形で。

そのところは本当にそういうことを提案するつもりでやるのかどうかということに関連してくるということですよ。だから、目標を高く持ってバックカスティングでやるというのを決めるということは、それ自体そこはいいんですが、それに伴って、じゃ、革新的な技術の開発なりに非常にコストがかかってもやるんだということにするのか。あるいは、ライフスタイルの変更に非常に大きな抵抗があってもやるんだということにするのか。その辺の施策の内容にも関連してくる。だから、普通にやるだけだったらバックカスティングをやるというのは、理屈はわかるけど、結局現状につながってこないという感じがいつもしてしまいうんですね。

だから、これは目標の議論をしているけれども、結局その施策をどれくらい大胆なものを踏み込んで提案するのか。しかも人気のない施策も踏み込んで提案するのかということと一緒に議論しているんだと。その辺、自分に言い聞かせているかもしれませんが、そういうことだというふうに理解すればいいと思うんですけども。

福川座長 今の件に関して少しご議論がありますか。

原沢委員 おっしゃるとおりなんですよね。たまたま資料4の後ろの具体的な対策メニューということで、これがいわゆる革新的な技術も含めて2050年にある程度普及して使えるだろうという話です。例えば水素燃料電池とかバイオ燃料自動車が100%普及、これが50年後であり得るかどうかが。この辺がないとさっきの目標達成はできない。ですから、50年後をどこまでしっかり見通していくか。その中で2020、2030年という中を考えるか。環境研等がやったものは、すでに2年ぐらいやっているのだから、今回のように短期で詰めるというのはなかなか難しいと思います。

さっきご紹介した滋賀県は、ある程度こういう考え方も取り入れながら積み上げ型のツールを使ってやっているんです。それを「目の子」ツールと呼んでいるんですけど、そういうようなものを使ってできる範囲で、将来に技術的な進歩もわかる範囲に入れていくことによって2050年の姿も出てくる可能性もあるかと思えます。今の段階ではおっしゃるとおり非常に難しいことであって、本格的にやると多分3年ぐらいかかるだろうという感じもあるので、それを3カ月でやろうとすると当然なかなか難しいところがあります。

ポイントは、目標と政策を近づけていかないと計画としても十分でないだろう。そのときに2050年ぐらいをどうやって見通していくかというところで、やはり今、超長期ビジョンみたいなものをしっかりやる必要があると思うんです。とはいっても時間の問題もあったりするので、今やっているほどの精密な議論はできないと思うんですけど、「目の子ツール」を使ったぐらいの話はできるかなという感じはしております。

福川座長 今この6ページのこれは、実際に475ppmにこれになるんですか。

原沢委員 これは家庭生活の中だけです。加えて交通があり、産業があり、ほぼすべての分野でこういった検討がされているということです。

福川座長 そうすると、産業その他についてもこれと同じメニューが大体できている。

原沢委員 そうですね。

福川座長 それを見ると大変だという感じ……。

原沢委員 大変だという感じよりも、技術がしっかり発展していけば、2つのビジョンを描いて、1つはドラえもんの世界という、すべて電化製品から何かから非常に省エネ省資源のものが普及したような社会もあり得るし、また一方ではかなり需要の抑制、省エネ意識とかライフスタイルを変えていくという話で、そっちはサツキとメイの世界という話です。2つのビジョンを描いて、両方とも6～7割の削減が可能なんだけども、ライフスタイルも考え方もかなり変わった社会があり得る、そういうビジョンを描いて、そこにどう至る

かという道筋を今検討しているということです。

福川座長 ありがとうございます。話がどんどん展開しちゃっているんですが、いい方向だと思いますけれども、どうでしょうか。ご意見をさらに続けて……。

原沢委員 目標の設定が中心ではあるんですけど、先週、南アフリカのケープタウンで、IPCCの今第4次報告書の最後の執筆者会議がありました。それに関連してご報告ということですが、やはり温暖化の影響が考えていたよりも深刻になっているという話とか、例えば影響を受ける重要な分野としては食料とか水資源とか海岸とか、これまで重要だと思われたところに加えて健康の分野が上がってきたということでもあります。

大気汚染が温暖化とともに非常に重要になってくるということがありまして、加えて異常気象といったキーワードも入ってくるということです。既に温暖化の影響がいろんなところであらわれているということで、東京なんかもあらわれていたり、あらわれていなかったりするかと思うんですけども、対策の中にCO<sub>2</sub>を下げる対策とともに、都市を変えていくという中で、温暖化の影響に備えるような対策、いわゆる適応策も今の段階で何らかの形で入れておいてほしいなと、IPCCなんかの流れを見ますと非常に感じる次第であります。

例えば、イギリスなんかはいち早くそういった適応策を都市レベルでも検討しております。最近私が見たのでは、ロンドンが温暖化によって集中豪雨がふえたときに適応策を打った場合と打たない場合でどれくらいコストが違うかという話も具体的にやっていたりするものですから、温暖化対策という意味ではCO<sub>2</sub>を削減ということでもあるんですけども、ヒートアイランド対策とか、まちづくりという面では適応策的なものも入れておいてほしいなという希望であります。

福川座長 集中豪雨がふえるから、それに対応した都市づくりを進めるとか、そういう要素ですか。

原沢委員 基本的に熱波がふえたとき、多分今でも東京都で熱中症で倒れる方がいるわけですね。これは都市の問題とライフスタイルの問題、いろいろ問題があると思うんですけど、もうそういうことが実際に起きていますので、多分フランスのように2003年に熱波で1万4,800人の方が亡くなることはないと思いますけども、そういったことが起きるリスクは高まっていることは前提として、対策の一部に適応策も積極的に入れていった方がよしいと思います。また、東京都のこういった計画がほかの自治体の手本になっていくかと思しますので、非常に重要かなと思っています。

福川座長 地球は深刻ですという感じがしてきました。やっぱり原田先生のライフスタイ



ルを変えることを言わないといけないんじゃないかと。

話が目標の話でいいんですけど、最初は国の単位で考えるのと都市でやるべきことの考え方をどう整理するのかということもありましたので、その辺もまたもう1度思い出していただいて、さらにご意見を。

今議論はおおむね2050年の60%とか70%のところにあるんですが、ペーパーで言うと下半分のところ、長期目標達成のための中短期目標もあわせて議論をしなければいけないわけですね。つまり、10年から20年あるいは30年のところはどう考えるか。要するに、プログラムみたいなものをいよいよしっかり、先の目標を言い放すのではなく、その中間をどう達成していくのかということをしっかり言っていかなきゃいけないと思うのです。

ちょっと質問をしたいのですが、この小池大臣のペーパーのppmと温度上昇のグラフのところ、右側のグラフがあります。例えば475ppmを2050年に達成するグラフは2030年までに急激に減っていますけれども、これはどういう根拠といたしますか。

原沢委員 ご存じのように、温室効果ガスといったときにはCO<sub>2</sub>だけでなく、メタンとかN<sub>2</sub>OとかCFCとか、京都議定書で言っている6ガス以外にもいろいろ含んでいるわけですね。実際CO<sub>2</sub>を下げるということを計算するときには、CO<sub>2</sub>とか温室効果ガスを下げるときの費用が入っています。どちらかというとCO<sub>2</sub>を下げるよりもメタンとかN<sub>2</sub>Oのほかの温室効果ガスを下げる方が費用が安いものですから、これは最適化のモデルになっているものから、まず最初にそういった下げやすいものを下げているという特徴がここにあらわれております。ですから、一律でCO<sub>2</sub>を下げていくようなことでなくて、あくまでも、そのときのコストを下げる最適化という話をやっていますので、そういうことで75ppmぐらいにすると、例えばメタンとかN<sub>2</sub>Oみたいに費用効果のいいものを先に下げていくところがより強く出てくるということでもあります。

福川座長 単に目標を書いたのではなくて、そういうプロセスをそれなりに想定したグラフだということですね。ということだそうですが、いかがでしょうか。2050年はともかく、20年、30年あたりのことを含めてまたご意見、ご質問があったらお出しいただきたいのですが。

これも質問なんですけれども、中短期目標で世界一の低CO<sub>2</sub>大都市を目指すわけですが、つまらないことを言うと、2020年再生可能エネルギー20%というのは東京と同じなんです。そうすると、あまり世界一にならないような気もするんですが、それはどうでしょうか。

谷上企画調整課長 数字上は確かにいろんな都市でいろんな試みがなされて、それなりに高い目標が出ていると思うので、あまり数字そのものにこだわるといふより、東京で例えば長期的に見てかなりの量が削減されるだけの世界最高水準の対策が10年後に施されていて、その時点では10数%でも、そのとき世界最高の数値でなくてもいいんですけど、行く行くはそれを目指していけば、その方向性でいけば何年後かにはいくよというような考え方でお願いしたいんです。

福川座長 「目指す」と書いてあるんです、そうですね。さらにご意見が何かありましたら。飯田委員が今ご到着になった。急いで追いついて、東京の水がそこにあるので、まず飲んでいただいて。

大野企画担当部長 手元にあるのは、東京都の推計じゃなくて人口問題研究所の推計なんですけども、これですと、東京都市圏全体、1都4県を指しているようですが、2020年で減少に転じるということだそうです。2030年に2000年時点の都市圏人口まで減少すると推定される。まだ2050年というオーダーでは数字が出ていないようです。

いずれにしましても、5年に1遍国勢調査があって、東京都の総務局でも国勢調査の結果をもとに推計を出しますので、恐らく来年ぐらいになると推計が出るんじゃないかと思えます。その辺をまた調べてご報告したいと思えます。

福川座長 でも、人口が減るからほうっておいてもいいというほど楽天的なことはないでしょう。

原田委員 違うと思えます。

福川座長 全然違うと思えます。

原田委員 活力を維持しながら先ほどの効率というもので下げていって全体の総量をいかに減らすかということなので、だから両方の議論が必要ですねということだけを申し上げました。

福川座長 ということだと思います。ただ、基本的にその数字はちゃんと押さえた議論にしておかないといけないということだと思いますね。

太田委員 そういう意味では確かに指標のとり方は難しいですね。世界一と言った場合に、あるレベルから現状が、東京は交通から見ると非常に効率的なんですね、パリ、ロンドンとかニューヨークから比べると。だから、総量でいって交通の量からくるエネルギーとかそういうことで考えちゃうと、もともと効率的ということになっちゃいますから何もなくていい。だけど、それを上海とかカルカッタと比べたら、うちのが世界一効率的ですということ

になっちゃいますから。

社会経済活動量に対して、あるいは人口でもいいかと思いますが、それに対してどうかと、幾つかの指標をとって見て納得いく形を総合的に考えないと、単に1つだけの指標で見ていると誤解を与えるかもしれませんね。面積当たりでもいいと思いますし、総量でいった場合に何百万人という人口がこの程度と、1けたのオーダーの比較ぐらいしかできないと思いますけど、何か幾つかの指標を考え、その意味づけを議論してから最終的にどうするかというのを、もう1度データを見た議論をした方がいいんじゃないかと思います。

福川座長 ありがとうございます。これは、何年に比べて何%というのはそれで重要だと思うんですけど、あわせて今先生がおっしゃったように面積当たりとか1人当たりとか、そういう総量での議論というのがありますでしょうか。原沢先生にお聞きしていいのかわかりませんが。

原沢委員 基本的に総量と言ったときには東京都から出てくる量だと思うんですけども、今お話があったように、効率性になりますと、例えば東京の場合は電力をほかから持ってきたり、あと製造業が比較的ほかの地域に比べると少ないとか、そういう条件がいろいろある。ですから、そういう条件を同じにして都市間を比較というのは、なかなか難しいわけです。ですから、今お話があったように、幾つかの総量とか1人当たりとか面積当たりとか、いろんな指標をとってみることはやった方がよろしいかと思います。

多分1人当たりでとると東京は非常に効率よくなってしまって、ほかに比べていいので、もう何もしなくていいという話にはならないと思うんですが、効率の話と1人当たり、単位当たりの話と総量、やっぱりバランスよく見ていく必要があるかなと思います。ある程度、指標は限られていると思いますので、私の見た範囲では、都市のいわゆるGDPみたいなものに対してどれぐらいとか、あとはエネルギー関係もどれぐらい都市として使っているとか、都市の活動量との関係をいかに見ていくかということだと思います。ただ、今リストが出せるかというのと、すぐ出せないんですけど。

福川座長 さて、飯田委員様、この議論は当然前から始まっているんですが、何しろ1回目のときにわあっと諸外国の目標を出していただきまして、そのあたりから始まっているんですけども。

飯田委員 そうですね。まだ頭に入っていないんですけども。

大野企画担当部長 データですけども、これは第1回にお配りしたと思うんですが、「東京都環境白書2006」をつくっております。その中でこのときは東京都と、ニューヨ

ークは市のデータがなかったのでニューヨーク州なんですけども、大ロンドン市のエネルギー消費量を比較しております。

福川座長 何ページでしたっけ。

大野企画担当部長 もしお持ちだったら18ページなんですけど、そのつづりの中には入っていないと思います。東京都は3都市の中でご指摘のとおり消費量が一番少なく、東京都が69MJ/人という単位になります。それから、大ロンドン市が85MJ/人という数字、ニューヨーク州は178MJ/人なので大分違う。大ロンドン市が東京の1割増しぐらいで、ニューヨーク州は東京の3倍ぐらいある、こんなふうな数字になります。

ただ、これはなかなか難しいところなんですけども、例えば自動車、交通の部分で、ご承知のように、我々も毎日すし詰め通勤電車で通勤しているとか、住宅も多少広くなったといってもやっぱり欧米より狭いとか、いろいろなことがありますので、すし詰め通勤がいつまでも続くことを前提に目標を考えるのもいかがなものかとなりますから、その辺を含めて考えたいと思います。

福川座長 幾ら低くても、減らさないでいいということにはならないと思いますが、いかがでしょうか、ご意見はありますか。

そうしますと、目標の議論というのはどういうふうに整理していけばよろしいですか。2050年というのはどうやらあるレベルで、国も小池大臣のシナリオが発表されるように、ある種の大まかな目標として合意ができつつあるような気がいたします。それはそれとして、何となく受け入れざるを得ないという言い方は変ですが、逆に受け入れることでどこまで受け入れつつ、それなりに快適な、あるいは活力のある都市がつかれるか、そういう条件として見ていく必要もあるような気がいたします。

今この環境基本計画その他で書き込もうとしている世界一低CO<sub>2</sub>大都市を目指すというあたりの目標の考え方、この辺、結論がここで出ることにはならないと思いますけれども、今までのご議論で言うと、どういう数字で出すのかということはあるんですが、1つは既に再生可能エネルギーの方で20%というのをお出しになっていますので、この辺は1つの大きな目安になるだろうと思いますが、この点について、飯田委員は参加していたんですね。張本人ですね、2020年。

飯田委員 はい。

福川座長 20%とおっしゃった。ほかの委員の方はいかがでしょうか。これはこれでいけるだろうと。あるいは、2020年20%というのが、例えば小池大臣のさっきの3枚目

のグラフとあわせて見たときに、これはどういうふうに見るのかというあたりは今すぐわかりませんが、おわかりの方はいらっしゃいますか。これは世界の推計ですから、別にこのとおりに東京がなるということでは全くないと思いますが、少なくとも東京で2020年20%と言っているということは、もう1つの別の資料にある経産省の「新・国家エネルギー戦略」よりはかなり高い目標を掲げているということですよ。

大野企画担当部長 参考資料の3を、今ご紹介がありましたので、ちょっと見ていただきますと、これは、ことし5月だったですか、国が定めた「新・国家エネルギー戦略」の抜粋なんです。省エネ目標については、先ほどの話で効率の方ですけども、今後2030年までにさらに30%の効率改善という話になっています。これはちょうど30年前、1973年オイルショックの後から2003年までに37%向上したということがあるそうです。それを踏まえてさらに30%ということですね。

今までは効率がふえても、実は経済活動量がふえてしまったので総量はふえてしまっているんですが、ただ、先ほど原田委員からのご指摘があったように、今後を考えると人口の減少がありますから、必ずしも効率がアップしてもエネルギーがふえてしまうという話にはならないかと思しますので、大変重要な指標かなと思います。

あと、この中で再生可能エネルギーについての明確な目標は出ていませんが、運輸部門での石油依存度を80%に減らすというふうなのが出ている面は、これは20%のところを多分それ以外のもので供給していくことになるかと思えます。「再生可能エネルギー戦略」を決めましたのは、2020年20%という問題提起をして、基本計画を議論する中でエネルギー消費量をどうするかという目標とあわせて最終的に決定をしていく、こういうスタンスでありますので、その辺についてご議論いただければと思います。前回、大聖委員から、バイオマスの供給がかなり厳しい制約があるというふうなご指摘もあったと理解しております。

福川座長 ちょっと補足していただきましたけれども、すみません、この資料3の下の参考の枠の中の「新・国家エネルギー戦略」からの抜粋は、エネルギー効率化の方はそこから持ってきたものだけど、上の再生可能エネルギーは違うということですか。ここに2010年までに7%、2030年までに10%と書いてあって、これは違うものですか。

大野企画担当部長 違います。

福川座長 これは何なんですか。

大野企画担当部長 これはエネルギー見通しです。

福川座長 もう1つ質問は、「再生可能エネルギー戦略」の方ではエネルギー効率化については特に何%ということは言わなかった……。

飯田委員 そうですね。パッシブソーラーという領域が入っているんです。省エネはまた別途温暖化を含めて議論するということですが、間のミドルゾーンとしてパッシブソーラーというのが何%か織り込まれているということで、それは現実的には減らす方向のエネルギー利用となっております。

福川座長 エネルギー効率化というか、省エネルギーと再生エネルギーを合わせてということですがけれども、こちらは2020年までに再生エネルギー20%という目標ですが、あわせて省エネルギー何%というのがないとだめですね。

飯田委員 そうですね。それは次の課題で。

大野企画担当部長 そのところは基本計画に譲るという整理をしております。

福川座長 譲られているわけですか。じゃ、ちょっと議論がありますか。譲られているようですが、これを……。

飯田委員 だんだん追いついてきたので……。今回のエネルギー戦略というのはいろいろ裏話があって、新エネに関する数値目標をまず逃げたんですね。これは、再生可能エネルギーの定義の見直しをしているというのが1つと、この秋に新エネRPSの目標値の議論で、特に電力業界対経済産業省との決着をつけなきゃいけない。いろいろ難題があるので、今回の戦略は3カ月か4カ月、半年ぐらいでつくっちゃったので、そこから議論を避けたという経緯があります。それはちょっと余談ですけども。

「東京都再生可能エネルギー戦略」の方は、1つはここに例示してあるようなヨーロッパ、EU、あるいはドイツ、イギリスといった国レベルと、それからアメリカでもニューヨークとかカリフォルニアとか州レベルで、省エネは省エネでももちろん必要なんですけども、再生可能エネルギーという年率20数%で伸びているエネルギー分野があって、それを伸ばすためにマーケットを政府として長期的に拡大するというコミットメントをする、そういういわば政治トレンドがあります。それから、G8とか国連のCSDとかでも、再生可能エネルギーというのは、効率化とは別にこれはこれで持続可能な開発にも役立つということで、ここだけを取り上げた目標値が一種の政治トレンドということで俎上に上がっていると思います。もちろん効率化云々というのは、温暖化を含めて基本計画の方にもう1つ大きな宿題があるということだと思います。

その数字、20%そのものについては今の2020年ということでは世界最高水準だと思

いますが、先ほど長期の関係はどうかというお話があったんですが、これは多分数字的、論理的には直結しないと思うんですけども、ドイツで見ても、あるいはEUでも見ても、一たん普及に加速がつき始めるとエクスポネンシャルに伸びていく。その最初の加速感をどうつけるかというあたりで2020年と。再生可能エネルギーは大体10年から15年の通しで、5年とかだと短過ぎますし、50年だとちょっと先過ぎる。政策の範囲が及ぶ値ごろ感のある十数年先で、その普及の加速がその程度にいけば、そこから先はうなりを上げて普及していくだろう。それが実現できれば超長期の2 に抑えるといった、マイナス80%といったものがもう1つの効率化とあわせて実現できるんじゃないか。そういう比較的近いミドルレンジの目標値としては、大体横並びで見ていい線ではないかというところがあると思います。

それと、都市の単位でこれだけ目標値をコミットしている例は恐らくほかにはないんじゃないかというところもあるんです。

福川座長 ロンドンが2010年に20%。これはCO<sub>2</sub>か、ごめんなさい。

飯田委員 ロンドンはCO<sub>2</sub>です。再生可能に関してはやっぱり国レベルの施策でこれまでやってきているので、都市ではなかなかこの目標値は出しにくいという意味では、東京都という広域都市が出すことの意味はあるかなと。

あともう1点は、この間の大きな変化としては、政権が変わったのでどうなるかわかりませんが、スウェーデンが6月21日に脱石油戦略の答申をして、ここでは電力と熱利用に関しては基本的に脱石油になると。輸送燃料に関しては2020年までに大体4割から5割減にすると。これはバイオ燃料とハイブリッドカーとかを使った効率化をあわせわざで石油消費量を半分にするというのが6月21日に答申として出ているので、これはEUの20%というバイオ燃料よりもかなり加速感のある目標値だと思います。そこら辺が今回基本計画の中で出てきた1つの横目で見ると素材ではないかと思います。

福川座長 東京は決して世界一じゃないですね、都市としては。

飯田委員 都市としては、でも世界水準じゃないですか。

福川座長 飯田委員のお話は割に楽観的ですね。さっきから原田さんなんか、生活を変えろということを実際に言うのかとおっしゃっているんです。つまり、これからライフスタイルをぐっと基本的に変えないとこれは達成されないんだという言い方を本格的にしていけるかどうか、その判断が必要な場面ではないかというご意見が少し出ていたんですけども、飯田委員の今のご意見……。

飯田委員 そうですね。私は結構楽観的ですけども、実現するのはすごく大変だと思いますが、ライフスタイルは実はそんなに変わらないと思っています。例えば、つい最近もスイスとかで見えたんですが、スイスとスウェーデン、ドイツなんかではいわゆるゼロ暖房住宅を実用化して販売されつつあるんですね。そこに投資がすごく集まっているので、実は今オール電化だとかいろいろ販売がありますが、もう暖房に関してはまじめにやればゼロエネルギーがほとんど見えてきている。日本の場合クーラーとかあるので、夏の冷房とかで多少エネルギーを使うんですけど、CO<sub>2</sub>というか、絶対量で見れば実はそんなに大したことないんです。ただ、それをどう普及させるかの普及戦略は確かに大変ですが、住んでいる人はゼロ暖房住宅で全く暮らし方が変わるわけじゃないんですね。

あとは業務部門とか交通とかでも、一たん実用化のラインが見えてくれば、それはまさにそこに技術と社会のイノベーションが加速していくだろう。ただ、そこに持っていくまでの施策がすごく大変だと思いますし、基本的に開発型行政というのはいまだに変わっていないので、それから既存の膨大な住宅をどう変えるのかとか、膨大なインフラをどう変えるか、その現実化の乖離は確かにあります。ただ、ライフスタイルそのものに関してそのときの姿はどうかというと、実はそんなに大変な姿ではないと。

福川座長 いかがでしょうか。今の飯田さんのご意見で特に。

窪田委員 目標の立て方で、こうした数値をきちんと据えた上で、それを総量として規制すべきところは規制していくんだという話は全くそのとおりだとは思いますが、ここで言っている、例えば世界一の低CO<sub>2</sub>型大都市がどんなものなんだろうかといったあたりが見えてきていなくて、そこが見えてこないと、やっぱり数だけですと普通の都民はなかなか理解もしにくいでしょうし、飯田先生も先ほど普及をしていくことが大変だとおっしゃっていましたが、右側でも、都が何をするか、あるいは民間事業者が何をしようかというイメージは何となくわかるんですが、都民であるとか、あるいは都民の生活している住宅環境とか、界限とか街区とかそういったあたりで何を明日していくんだということがどうも見えにくいなど。

やっぱり長期的な話をするからには、都市構造だとかいうところにも少し関連が出てくるかと思います。あるいは、中期、短期という話ですと、個別の建物の建てかえの更新をどうしていくかという話も出てくるかと思うんですね。例えば長期的な話で都市構造を変えていくんだと言ったからといって、手をつけるのがずっと先でいいということではなくて、だから今からやらなくちゃいけないこともたくさん出てくるかと思うんですね。数値目標の計画



というのは、基本的にはあまり多くの人には共有されていかないだろう。環境基本計画とかいうものは、やっぱりそこに描いた絵がもしかしたら悲観的にならざるを得ないものなのかもしれないし、楽観的にいけるものなのかもわからないんですけども、そこを目指すともういいことがありそうだ、いい生活ができそうだという絵があって、だからこういう目標も立てますし、こういう施策も推進していくんだというふうなものが計画というものだと思うんですね。

そういう目標の立て方あたりがないと、多くの都民と一緒にこれをやっていこう、世界一の環境都市を目指そうということになかなかつながっていかないのかなという気がしています。

福川座長 全くそうですね。世界一の低CO<sub>2</sub>、一体それはどんなまちなのかというのがよくわからないとどうにもならないですね。この辺は、どういうものが描く努力を。多分それは飯田委員が今おっしゃったようなことをうまくやれば、もちろんエネルギーをむだに使うようなものではなくて、それなりに環境と共生する生活だ、あるいは都市だということがわかるような描き方、世界一低CO<sub>2</sub>型大都市とはどういう都市なのかということは描き出さないといけない。それは冒頭からあるような環境ビジョンが必要であるとか、あるいは生活の仕方そのものが変わるんじゃないとか、そういうあたりと全く重なってきますので、その辺は少し注意してというか、もう少し議論というか、データをふやすというか、描き出すことが必要な気がいたします。

それはまた次の宿題にして、次の右側の方に行きたいんですけども、一応目標の議論は、そうしますと、全体として今まで積み重ねられてきた議論はそう大きく変える必要はもちろんないわけですが、ただ1点、私たちへの宿題として省エネルギーの問題が残ってしまっているんです。あるいは、効率化の問題が残っているんですが、この辺はもうちょっと数字を踏まえた議論が必要だと思いますので、一たんきょうのところは、それが1つの大きな宿題になっていることを含めて、右の方の議論に行くということでもいいですか。

それでは、右の方の議論に行きたいと思います。これを進める方策です。もうこれに関しても既にいろんな手段がとられてきていますし、地球温暖化対策計画書とかその辺は始まったばかりのものがたくさんあるわけですが、どうやら先ほどからの議論で言うと、それをただ丹念にやっけても、とても左に掲げた目標には達成しないことだけは明らかみたいですね。その辺を踏まえて、またご意見、ご議論あるいはご質問がありましたら出していただきたいんですが、いかがでしょうか。

最初、今までのまとめ方と違って、下の2番目の主な部門別対策というのはまさにこれまで着々と、といいますか、制度をつくり、制度を次第に強化して、これからもそのトレンドが続くんだろうと思います。それができるかどうかという議論はまたあるわけですが、(1)の総合的施策の推進ということで、都市づくり・都市活動のあらゆる場面で温暖化対策を徹底する仕組みづくりをしていくということで、個別のこととあわせてやや総合的に見ていく視点が必要だ、そんな事務局からのまとめ方のご意見だったと思います。既にここにも交通問題が入ってくるんですが、割に都市計画の先生もいらっしゃいますので、ご意見はいかがでしょうか。

ちょっと質問みたいなことになってしまいますけど、この間一連の制度がつくられまして、地球温暖化対策計画書、それから新しい建物の計画書、それからエネルギーのは前からあって、それぞれ随分強化されたわけですけども、こういったものがこれから数年運用していった場合にどのくらい目標に関して寄与するのかといったあたりのスタディーは少しはあるんですかね。それともなかなか難しい話ですか。

三代川都市地球環境部計画調整課長 それぞれ温暖化対策計画書とか、建築物環境計画書制度の運用を始めたばかりの部分がございますので、計画段階の削減量というのは出ているんですけど、全体でこのまま進んでいってどれだけかという、ほかの対策も含めて総合的な積み上げまでは至っておりません。

福川座長 ある程度は可能なんでしょうか。

三代川都市地球環境部計画調整課長 例えば建築の配慮制度については、14年から18年の間に約700件ほど申請を受けてチェックしてございますけれども、1万平米以上の建物という形になりますが、約74.5万トン/年間という削減量を想定してございます。あと、温暖化対策計画書につきましては約1,020ほどの事業所の提出を受けてございますけれども、5年間の削減量が同じように72万トンほどという形で、全体で排出量が120万トンですので、5年間で大体6%ぐらいの削減と。

福川座長 それは1,000件の中ですね。

三代川都市地球環境部計画調整課長 5年間です。だから、個別的にはそういうような値的なデータはあるんですけど、全体の目標の中でどうかというのは積み上げ途中でございます。

福川座長 ざっとした数字では左の目標に行くにはかなり大変ですね。という感じなんですけれども、ということは、もちろんこれまでの対策や制度をさらに充実強化していくとい

うこととあわせて、もう少し別の方向からも、つまり検討の下のところに書いてあるわけですが、いろいろなことを考えなきゃいけないということだと思いますけれども、どんなような考え方をとっていけばいいのかというあたり。

原沢委員 考え方ということよりも、今ご質問があった話で、例えば各項目ごとに「など」と書いてあるあたり、多分そのリストがあるんだと思うんです。京都議定書目標達成計画のときにも議論になって、それぞれの対策はどれだけ効果があるか、もう少し定量的に見ていかないと、進行の管理もできないし、達成度の評価もできないという話もありました。現状がどれだけあって、将来どれぐらいの削減が見込めるかという定量的な場面が非常に重要になってきているのではないかと思うので、非常に細かな対策で、あまり影響のないものは多分ネグってもいいと思うんですけど、非常に大きな効果があったりするものについては定量化も含めた計画にしておいて、京都議定書の目標達成計画ですと毎年P D C Aサイクルを回してという話で始まったんですけど、どうも回っていないみたいな話があったりします。

計画の実効性を担保するという仕組みもこの中に入れ込んで、そのためには各対策が、これまでのいろいろな調査等でやって、何をしたらどれぐらい減るかというような一時的な数値でも結構だと思うんですけど、そういうような積み上げみたいなのがあると、例えば、さっき2050年50%いけそうとか、どうもだめだという話が今の段階でもわかってくるかなと思ったりするんです。

進行管理とか目標設定とかについて、こういう対策の効果そのものがある程度大きなものについては定量的な評価ができるだけのデータがあるのかどうかというのをご質問したいんです。

谷上企画調整課長 幾つかありますが、体系的に整理されていない部分がありますので、次回以降、出せるものについては出したいと思います。

福川座長 ということですが、しかし、はっきりしているのは、多分数字が出てもなかなか……。

大野企画担当部長 今の制度は2050年を別に目指してつくっている制度ではありませんで、今の基本計画では2010年から、京都議定書に横並びにして東京全体を6%減らすというターゲットがあるわけですね。それに向けてどういうふうにやっていくかということでこの3～4年間いろんな制度をつくってきたわけです。ですから、三代川計画調整課長からご説明申し上げましたけども、地球温暖化対策計画書制度で70万トンというのは、東京全体の発生量の1%に当たるわけです。それでは非常に小さいと思われるかもしれませんが

ども、6%削減という目標を立てて、それに対するアプローチの1つとしてやってきたという話なんです。

恐らく今後そういうまさに積み上げでどういう目標を立ててどこまでやるかというアプローチを1つやるのと、あと2050年の話はまさにそういう形ではだめなので、さっきから話が出ていますけれども、ここまでに何を、革新的技術を使って再生可能エネルギーを何%にするとか、全く新しい、例えば照明ですけれども、LED照明、さっきの話もありましたけれども、LED照明にするだけでエネルギー効率が3倍ぐらいになるわけですから、それだけで照明については大幅に削減していく。そちらの方は単にこの施策を積み上げていくというよりも、まずさっき話があったようなどんな都市にしていくかということを描くことの中で目標を立てていく形かなと思います。

いずれにしても、少し作業をしながらお示ししていきたいと思います。

原沢委員 何度も発言して申しわけありません。先ほどの資料4の5ページに、今環境研などが進めている2050年で50%、60%というときの1つの考え方としては、CO<sub>2</sub>の排出量はエネルギー当たりのCO<sub>2</sub>の排出量掛ける活動量当たりのエネルギー量ですね。さらに人口当たりの活動量と人口が掛かってくる。そういうそれぞれの項目を小さくしていかなきゃいけないという考え方なんです、あくまでも技術を想定したものなんです。

今議論でわかってきたのは、これはむしろ社会の制度とか仕組みを変えることによってCO<sub>2</sub>を下げているということですから、技術の革新が十分入り込んでいなかったということだと思えます。やっぱり技術的な発展と社会経済の仕組みを変えていくことによって、CO<sub>2</sub>を下げている、ベースを下げるという表現はちょっと違うと思うんですけど、両方をやっていかないと大胆な削減ができる都市になっていかない。こういう技術的なものが、さっきの2050年に革新的なものが本当にできるのかどうかという話と、本当にCO<sub>2</sub>を下げられるのかどうか。それをこういった基本計画の中に入れ込むことはこれまでもあまりやられてこなかったんじゃないかと思うんです。

技術的な対策と社会経済の仕組みそのものを変える対策、ライフスタイルを変えるなんていうのは多分こういう基本計画が得意とするところだと思うので、そういうものとこういう技術的なものをうまくコーディネートする方向もひとつあると思います。その中の1つに例えば経済的な手法が入ってくるし、これはどちらかという、技術で云々するよりも政策的にしっかりやっていく必要があったりする。技術的、将来的な進歩も含めて計画に入れ込むというのは、今の段階ではなかなか頭の中でつながらないんですけれども、今挙げられてい

る対策の中でこういう国レベルでやっているような話も参考にしていくと、さっき質問したような数値による活動量なり対策可能量みたいなものが出てくるのではと思っています。

福川座長 でも、どのような対策でという中で、活動量割る人口というのはそちらの社会経済の仕組みのことをおっしゃっているわけじゃないですか。

原沢委員 これはライフスタイルに近い、1人当たりの排出量を減らすという意味で、それは意識を変えることもあるんですけど、自動的に高効率の機器が開発されて普及すれば意識していなくても減らせるわけですよ。さらにそれに加えて車の使用を減らしたりとか、ライフスタイルそのものを変える需要側の話も入ってきている。その総合的な指標として人口当たりの活動量といいますか、CO<sub>2</sub>を出すような活動という意味だと思うんですけど。

飯田委員 思いつくままに申し上げると、総合的施策の推進のところ、先ほどの例えば都市開発におけるCO<sub>2</sub>削減対策の内在化は、この先、議論していく中身でまたいろいろ議論が出てくると思うんですけど、前の制度化するときの議論で、今のところまだ対象が大規模事業で、捕捉率としては3分の1ぐらいでしたか。これを中小からまた小さいところに広げていくときに、今の捕捉率だけでも都庁の担当の方が毎日徹夜しなきゃいけないような状況で、実現していくときに、いわゆる行政コストと行政効率の観点から、まず数が2けた、3けたと広がっていくものをどれだけ効果的にやっていく仕組みということも1つの角度として、これは次のステップの角度かもしれませんが、網かけを広げていく、あるいは網かけを小さくしていくときに非常に大きな課題になっていくので、そのときに一段違ったやり方があるのかなと。これは大項目ではまだ出てこないと思います。

大項目でもう1つ追加する必要があるかなと思っているのは、東京都が広域行政だとして、その下に市区町村があって、その市区町村をどういうふうに使えるのかという話があるのかなと。今幾つかの東京都下の市区町村レベルの環境審議会とかも出させていただいています。ここでの議論はすごく水準が高いんですけども、市区町村レベルへ行くと審議会の議論もすごく御前会議的ですし、事務方から計画のための計画みたいなものがぼんと出されていて、とてもおおよそ機能すると思えないような計画がまだまかり通っています。日本の中心にある東京都の区のレベルでもまだそんなところが結構あって、これをどういうふうに行行政サイドのキャパシティービルディングをしていって、すべてここから指令を出して毛細血管の隅々まで行き渡らせることは不可能なので、市区町村の行政をどう使っていくのか。これはまさに長期的にすごく必要なことだと思います。

1つのヒントとしては、私、幾つかあちこちで紹介していますが、デンマークに端を発

してEUが広げている地域の環境エネルギーオフィス、そこが制度の実証をしたり、実際に地域づくりのパートナーシップをつくったり、そういう地域地域の核をちゃんとつくるといふ部分が今のところまだ日本では、紙に書かれたことが本当に地面で起きるといふこのところがすごく弱い。これは自治体だけではなくてほかのところもあるんですが、とりあえず市区町村をどう活用して、そこを主役にやっていくような仕組みで、東京都はヨーロッパでいふとEUのような役割を果たすか、本来であれば日本政府がEUだとしたら東京都はスウェーデンで、ベクショーとかがアクティブに動くような仕組みとか、そういうようなイメージです。

もう1つは、環境エネルギー政策という柱を1つ立てた方がいいのかなという気がします。立てずにゲリラ的につくって、それをやるというのもいいのかもしれませんが、ずっと見ていて、やはり地方自治体が環境エネルギー政策を持つんだという旗を立ててもいいのかなという気がしました。どうしてそう思ったかといふと、それは「再生可能エネルギー戦略」の中でも書き込んでもらったことの1つですが、それこそ2050年をにらんだときに、このままやっていくと、いわゆる暫時的といふか、イノベーションとは言えない、ちょっとした改良、改良で都市の基本構造があまり変わらないままいってしまうんじゃないか。

それは都市計画から自動車交通計画から全部抜本的にバックキャストに直すとして、エネルギー政策の観点からいふと、今の日本のいつまでたってもシングルガラスで非常にプアな断熱で、断熱と気密の違いさえわからない建築家がはびこっていて、それからエアコンをつければ、それでおしまいと思っているような事業者がいっぱいいて、ガスと電力会社がオール電化かガス発電かで争っている。こういう状態がいつまでも続くと、恐らく50年たってもあまり変わっていない。

それから、いわゆるディベロPMENTして安普請のワンルームマンションがぼこぼこできていくような形を含めて、エネルギー政策の観点からいふと、1つは熱政策をちゃんとつくる。暖房と給湯のエネルギー政策といふか、実際の使い方はこういう姿なんだ。究極的にはゼロ暖房住宅ですし、給湯に関してはエクセルギーが大原則で、できるだけ低温の熱を低温で使うような形を原則として、強制はできないにしても、そういうガイドラインの方向で1個1個誘導していく。日本の非常にプアな断熱をきちんとグレードアップしていくような環境エネルギー政策を1本柱を通していくことで、これは本当は都市計画から構造も全部そうだと思うんですが、今はここで部門別対策といふのは、実は現在の地点に立って国を少しうまくゲリラ的に出し抜く制度が幾つか入っているんですが、今度はもう大きな旗を立てても

いいんではないかなと、ここら辺を今度は統合していけるときではないかと思いました。

福川座長 環境エネルギー政策をどこに立てるんですか。

飯田委員 多少は下とも重複するんですけど、全体の総合的施策の柱の1つとして東京都の環境エネルギー政策というものにくっついていく。そこら辺の整理の仕方はお役所の方が得意なのでお任せしますけれども。

福川座長 都市計画が環境エネルギー政策を含んでいないという指摘でもあるわけですね。

飯田委員 都市政策は都市政策でももちろんあります。交通政策もそれぞれ1つで、かぶっていますけれども。

福川座長 というふうに挑発されましたけど、ほかにいかがでしょうか。

行政キャパシティー問題のご指摘があったんですけど、やっぱり計画書制度というのはかなり行政的には大変な仕事なんですか。

三代川都市地球環境部計画調整課長 制度立ち上げの当初はなれていないということもかなりあると思うんです。ただ、それにしても、先生おっしゃるとおり、事務量としてはかなり細かいところまで見ていかなきゃならない部分がございますので、1つの建物を見ていく上でもかなり時間を要しますし、相手を指導とは言えないんですけど、誘導しながらという形になります。手づくりのような形になっていきますので、当然量的には多いと。

今は1万平米以上ですけど、先生がさっきおっしゃった、それより拡大していくことになると相当件数がふえてまいりますので、東京都だけでやり切れるか、民間なのか、あるいは先生がおっしゃったように区市町村でやっていただくのかというところの仕組みづくりは重要になってくるかなと思っています。

福川座長 やっぱり建築行政、都市行政、建築確認の民間化も少し戻した方がいいんじゃないかと思うあたりで都市計画や建築行政と絡まってきますね、この辺は。

原田委員 さっきのライフスタイルの転換云々とあったんですが、一体何を思っていたかなと考えていたんですけども、高効率な技術ができれば自然と何かよくなるんだというのは、現実にはいろいろなことがあって、ならないですよ。それは使い手の価値観によって、効率のいい自動車ができて、それで安心して乗り過ぎればおしまいだし、自動車をつくるメーカーはある基準でもって効率のいい自動車ができたと言って世の中に出していくわけだけど、実際の走る状況によってはそれが必ずしも改善されるとは限らないわけですよ。だから、使い手がどういう価値観で、例えばエネルギーを減らすようなものを考えて生活するかどうかということに最後はかかってくるので、その部分なしではいけないだろうと。計画

の中に、今の専門家の人の話もありましたけど、けしからぬというか、あまりよく知らない人もいます。そういうのも含めて啓発みたいなことはやはり1つ必ず必要だろうと。

あと、ライフスタイルの変換というので何を思っているかという、僕は、社会的にこういうことが必要だからあなたの行動を変えなさい、意識を変えなさいというのもなかなか難しいというのはわかるんですが、でも、個人の人あるいは企業の人が、実はこんな影響があるよ、こうすればこんないい生活があるよ、あるいは省エネルギー型の生活をしてあなたも健康にもいいですよとか、まちがこうよくなりますよとか、理想は、うまい説明の仕方をして個人のモチベーションにうまく合うような形の施策があって、その結果でもっているようなことが進む。啓発も加えてやって、そういうことが本来のものだろうと。

だから、今、世界一低CO<sub>2</sub>型大都市を目指すという話で来ているんですが、先ほど窪田先生がおっしゃった東京でどういう生活を目指すのか、あるいは先ほど健康とか大気汚染とかもあったけど、都市での問題をなくすためにどういう生活がよくて、その中で個人や企業がどう動いていけばよくて、その結果、環境も改善されて、エネルギーも削減されると、都市計画をやっているプランナー的にはそういうのが一番好みなんです。好みというか、技術的に何とかしよう、ものすごく技術がよくて、それで普及していくならば、それは全然うれしいことで、あとはその使い方を気をつけてくださいぐらいで。経済的な仕組みも入れたらいいでしょう。それは経済的な仕組みも入れた方がいいでしょうけれども、それがなかなかうまくいかない場合もあって、もう1つ意識の面というか、啓発というか、個人や企業の生活のライフスタイルというか、そこは重要だなと。さっき投げかけられたので、もう一言だけ申し上げて……。

福川座長 いや、いや、全く大事な点です。それをどうやって政策の中に表現していくかということですかね。単純にやると教育とかそういう話になっちゃうんだけど、それ以上に少し、もちろんそれが経済的なインセンティブやなんかでうまくバックアップできるシステムができればいいんだとは思いますが、やっぱりある種のイメージとか何かを人々が共有するというあたり、そこをどうやるかというのは1つの大きなテーマだと思います。

太田委員 今の原田先生のお話に言いたいことがかなり重なっているんですが、この中に環境配慮の都市づくり対策は別途今後というような書き方になっています。これはむしろ長期的な総合対策について別個やろうということと理解してよろしいでしょうか。そこで都市計画的なものがまとめて議論されるということで、これは今回議論しています7つくらいの課題を横断的に見るということで、まずよろしいでしょうか。



谷上企画調整課長 今おっしゃったとおりでよろしいです。この場でご意見をいただいても構いません。

福川座長 もちろん関連していますから。

太田委員 まさにたまたま第1番目のテーマで地球温暖化が出ているということで、それとの関連で出てくるんですが、個別の課題は確かに全体が関連していますから、やはりどうい都市という都市ビジョンの大きなのがあって、それを環境都市という言葉でまとめていると思いますから、その中でかなり共通項が出てくる。例えば今ここで出てきました先ほどの啓発とかなんかということになりますし、あるいは個別の建物の持っている事業者ごとの対応、これは交通の方でも全く同じようなことを今考えていまして、モビリティマネジメントというような言い方がありますがけれども、一定規模以上の交通の発生するところにつきましてそれぞれ対策を立ててくれと。

そうすると、エネルギーの方であり、交通安全であり、交通何とかであり、それが少しずつ基準の違うのがいっぱいあって、事業者、会社をやる人は大変だなという気がするんですが、少なくとも個別の具体的な施策を地球温暖化ということで啓発し、やっていけるもの、それで行政コストの安いものということですよ。それについて総合的にほかの対策との関連で考えておかないと、エネルギーで言っている事業所の規模と、こちらで言っているCO<sub>2</sub>の方が違う、あるいは交通ではまた違うというような、その辺をそろそろ全体的にこの程度というのを都としても整理した方がいいんじゃないかと思います。

そういう意味では、先ほど、これを実行するための施策について提案する、あるいは今までのものに対して新たな仕組みを検討する、建築士の制度の問題点も含めて議論がありましたけれども、それぞれがまた士というようなある種の資格をつくり、結局それをやらないといけないとは思うんですね。ただ、それをいかに効率的にあるいは合理的にやっていくか。交通の方でもそういうことをどこかでやらないと、勝手に計画をつくっても、それぞれづくり方が違っていたりしたら困りますから、基本的なことを教育訓練して、何回以上出席しないとだめだとか、そういうようなある種の資格といいますか、それを職場何人以上のところには1人置きなさいと。海外でもかなりそういう形になっているんですが、それがあまりにもばらばら項目別に出てくるというのもあれですから、それを総合的に環境という名前なら環境という名前でまとめるような方向もぜひ今後検討していただきたいと思います。

福川座長 さっきから建築物環境計画書制度とか一言で言えなくて何とも詰まっているんです。でも、しょうがないと思うんですけども、少しわかりやすくしていくとか。

飯田委員 多少重複するかもしれませんが、そこを改めて眺めてみて、先ほど私がコメントした自治体、特に市区町村に実現をしてもらう仕組みとか、そこにあと追加すれば、先ほどのライフスタイル、啓発ということを含めると都民参加の仕組み（１）が総合的施策で、（２）が部門別ですが、これは多分（３）に当たるもう１つの柱になるのかなと思いました。

もう１つ、（４）として、これも再生可能戦略の方で考えたロジックでもあるし、ヨーロッパなんかがよくやっている手法なんですけど、総合的施策と部門別対策というのと、上からいろんなことが面的に降ってきて、まさに都民にとっては何が起きているかよくわからないみたいなのところがあって、そのために目に見える離陸のためのプロジェクトとか、パイロットプロジェクトみたいなものをやるので、何か目に見えるものがあるといいのかなと。ちょうどオリンピックが少なくとも国内ではまず選ばれたので、これを機にこれから何年間で２０５０年をにらんだ環境都市づくりの目玉プロジェクトをこれから何本か走らせませすというのがこの中に４つ目の、それはすごくリアルなプロジェクトで。

ちょうどストックホルムも最終的にアテネに敗れましたけれども、オリンピックで招致の名乗りを上げたときに、ストックホルム南部のハンマビーという地区を、工業地帯で寂れたところだったんですけど、土壌汚染とかも全部撤去して、今ものすごく快適な、それこそゼロCO<sub>2</sub>に近いような、新しいライトレールもつくって、水辺のまちでもものすごく人気の住宅地になっているんです。そういうものがあると、オリンピックには敗れたけど、そこはすごく今注目の場所になっていますし、そういうものがきちんと生きてくるような、しかも目に見えてわかるようなものが１個あると、この計画が１つあるかなと。

それを含めて、最初の目標の議論を私はスキップしていたんですけども、窪田さんもおっしゃるように、確かに単なる数値だけだと、できるのかとか、数値だけの無味乾燥なものになるんですけど、地球温暖化じゃなくて、もっと入り口のところで書くことなんでしょうけど、温暖化で言えば、まさにプラス２で実現しているような大都市のあり方をここでは示すという形で、むしろポジティブにとらえて、そうすると絶対値としてはマイナス何%ということなんだけれども、単に地球温暖化対策的なものだけではなくてもっとポジティブに、それこそ東京に来れば東京で地球温暖化関係の新しいことが何か起きているんだと。

それこそ物レベルではなくて知識社会レベルの何か新しいもの、ビジネスでもそうですし、政治的にも、あるいは政策的にも新しいことが起きる。社会的にもおもしろいものが起きる。そういう都市像をすごく、今はやりの言葉で言うと創造的環境都市というか、それが数字で

言えばマイナス何%なんだ。かつ東京の伝統的な下町の景観は美しく維持されていて、しかし、それは断熱がすごくきちんと機能している、内側のリノベーションだけはちゃんとされているんだとか、そういうような美しいビジョンが多分総論のところにもう1回返っていく話なのかもしれませんが、そういう姿がここでも通じているといいのかなと思いました。

福川座長 割に皆さん共通したことを、窪田さんから始まって原田先生も、飯田先生も...  
....

窪田委員 先ほどの飯田さんの市区町村という話にちょっと関連するんですけど、どうも最近のまちづくりとか都市計画というのはやっぱり地域が重要なんだろうという方向になっていると思うんですね。例えば福祉でもそうだと思うんですけど、地域福祉計画をつくらう、地域で生きていくとか、地域で死のうとか、そういうことがそれぞれの地域単位を計画としてそれをきちんとつくりましょうということになっていて、それは例えば23区だとか市区町村の支所単位ぐらいのイメージだと思うんですけど、環境基本計画もいずれはそういう地域で何をできるのかといったところにも関係していくんだろう。それがすべて落ちるのかどうかわかりませんが、そういう部分は欠かせないんだろうと思うんですね。

それが今すぐに市区町村で地域環境基本計画をつくりなさいと言っても無理だとは思いますが、それぞれの地域で何かアイデアがあったりとか、あるいは少し既に取り組みがあるようなところに対して、都が直接そこに支援するといったようなことはあってもいいんじゃないかなと思うんですね。例えば墨田区でちょっとかかっているんですけど、墨田区なんか行くと、必ずみんな隅田川だとか雨水がどうのとか、そういう非常に地域色が強くて、雨水を使って何かやるというのはすごくうまくできるんだろうと思うんですね。一方で、多分、多摩川沿いの方だったら多摩川沿いの使い方があるだろうし、あるいは新宿御苑のそばだったらまたそれもその使い方があるだろうしというので、非常に地域色の強いといいですか、地域によって工夫の仕方がいろいろなものが出てくるんじゃないかと。

私、いきなり長期で2050年までにという前に、やっぱり中期、短期というのがあるというのは非常に重要だと思うんですけど、ある時点までは若干失敗してもいいんじゃないかと。つまり、地域のそれぞれの方の創意工夫をあちこちやっていただいて、例えば打ち水大作戦をやるとか、うちの地域ではクーラーはもう使わないんだとか、車を共通で持つことにするんだとか、いろんな取り組みをやっていただくようなモデルプロジェクトといいいますか、そんなような期間があって、それをモニタリングすると、どうもこういうところではこういうのがよさそうだとということがもしもわかってきたら、それは大したものじゃないか

と。1カ所ぐらい環境負荷が実はすごく高くなっていたところがたとえあったとしても、そういうふうに都民の方を大きく巻き込んでいくことが非常に重要じゃないかなと。

それによって、先ほど行政の職員のキャパシティがというお話もありましたけれども、住民が育っていくとものすごく職員の方が育っていくというのもあるかと思うんですね。そちらのまずやる気のある都民を探してきて、そこに都がちょっと支援をして、そして長期的には市区町村にも相当頑張ってもらいたいようなこともあってもいいのかなと考えました。

福川座長 ありがとうございます。

時間もあれなのですが、実はその辺のことも新戦略には大分書いてありまして、今この右のページに書いてあるのはその中で極めて効果のありそうなもので、しかも骨太のものがわあっと書いてあるんです。戦略は3年間のですけども、今皆さんがおっしゃったようなことも既に議論としてはあり、どこかに書いてあることはあるんですね。

問題は、それをどうわかりやすく、かつ強靱なものに組み立てていくかということだろうと思いますので、その組み立て方は、いろいろな項目があってなかなか難しいんですが、今いろいろ出てきたご意見を含めて、1つは、何といても、数字の目標はもちろん大事だけれども、それが一体生活や経済、社会としてどういうものなのかということがわかるようになり、それが自分にとってどういう意味を持つとか、自分の行動がどうなればそうなるのか、そのあたりがもっとわかるようにしなきゃいけない。そうなってくると、都の政策というのは大変重要だけれども、一方でもう少し自治体ないし、僕なんか流域圏とかなんか、そんなことを言うとうまくいくんじゃないかと思うんですが、流域レベルでの例えば環境の評価とマネジメントみたいなものが始まってもいいかもしれない。そっちの方にも目は移っていきんだらうと思います。

きょうはわあっと広がってしまいましたが、それらを少し丁寧にかつ総合的にわかりやすく体系化する。それから、さっきから何度も出てきていますが、既にある制度の効果、これは先ほどのご説明だと、とりあえず2010年を目標にして達成するはずのものですが、それをもう少し先に延ばしたときに何をしなきゃいけないということの検証とか、いろいろ宿題が出てしまいました。大変ですけども、また事務局でもやっていただきたいと。

ほかに最後にこれだけはというご発言があらわれましたら。

原沢委員 都の場合は、森林のシンクは対策の中には位置づけているか、という質問です。

大野企画担当部長 位置づけないということはないんですけども、ただ、1回たしか計算したのがあったような記憶があるんですが、あまり大きな寄与度にならなかったというふう

に理解しています。いずれにしても、森林の再生というか、再整備というか、手を入れることは大事ですので、それはそれで位置づけは必要かと思います。

福川座長 その話はまた緑のときにやりたいと思います。もう1度緑のときに議論をぜひしたいと思います。東京も非常に大きな森林を持っている地域ですから重要だと思います。

飯田さんに質問ですが、さっき地域オフィスとおっしゃっていたのは自治体がやっているんですか、それとも政府がやっているんですか。

飯田委員 一番最初はデンマークで22カ所ぐらい、政府が補助金を出して、地方自治体と地域のステークホルダーが理事に入る形で、NPOのような独立組織で、自分たち自身が再生可能エネルギー事業をやったり、EUからファンディングをとって来たり、実際の実現のピークルになっていく。地域の合意形成をしたりとか、そういう組織で、それをEUが1992年から採用してEU全土に、今度EUと国と地方自治体の3分の1補助金で、3年間補助をして、その3年間で経済的に自立してくださいということで、今300カ所を超えるところが地域の環境エネルギーオフィスということでEU全域に広がっている仕組みです。

福川座長 EU全域に広がっているんですか。

飯田委員 はい。

福川座長 ありがとうございます。

最後にご意見をおっしゃり……。

飯田委員 ついでに。先ほどの窪田さんの意見にさらに重ね合わせる形で言うと、自治体を動かす仕組みというか、先ほどのスウェーデンの例で言うと、まずベクショーが1996年に化石燃料ゼロというのをアジェンダ21で宣言をして、その後5つのほかの自治体が化石燃料ゼロに挑戦するコミュニティーという形に広がって行って、それが去年、首相諮問委員会としてまさに国レベルで化石燃料ゼロを宣言して、ことしはその計画をつくったと。1つの自治体の創発的な動きが水平的に広がって国レベルの政策に広がる。

それから再生可能エネルギーの制度で言うと、デンマークの市民風車と電力会社、あと国が入った3者協定で、電気料金の85%で電気を買収する。この協定がドイツに輸出されて、ドイツが法律化をして、ドイツで爆発的に風力がふえ始めて、それが今度スペインとデンマークにデンマークは逆輸入して、同じような法制化をする形でやはり爆発的にふえていった。

さらに、ドイツの地方自治体のアーヘンというところが1995年に太陽光 それでは風力は伸びたけれども、太陽光は伸びなかったんです。太陽光は電気料金の1.3倍で買収

るという仕組みが今度ドイツの地方自治体に広がって、それが1998年の赤緑政権の成立によって国レベルの政策になって、今度ドイツは太陽光をまず43ユーロセントで買う。おととしからは57ユーロセント、75円で買うことになって、おととしから爆発的に太陽光がふえて、この2年間で一気に日本の市場を追い抜いてドイツは世界一の太陽光市場になった。ことしは日本の京セラに行っても、サンヨーに行っても、シャープに行っても、いや、日本市場は知らない、ドイツに輸出した方がもうかるからみんなドイツに輸出すると今すごい状態になっているんです。

いずれにしても、自治体にトップランナーを走らせる。これは東京都がまさに国の中でやってきて国を動かしてきたんですが、同じ構造を東京都の市区町村でどう仕組みとしてつくるか。そうすると、区同士がまた争って、それがまた東京都の施策をさらに強化して、こちら辺のポジティブフィードバックを仕組むところに東京都の環境政策、そののたくらみを仕組みとして入れるといいんじゃないかと思います。

福川座長 ありがとうございます。

あと、いかがですか。すみません。ちゃんとまとめ切れたかどうかわからないんですが、目標に関しては、一応これまでの目標を踏まえていいんじゃないか。省エネの目標はこれからさらに数字を検討して設定していきたい。右の方に関してはいろいろな意見が出ました。具体的な方策というのはなかなか簡単には出てこないわけですけども、全体の組み立て方、それから自治体、その他地域との連携をさらに強化すること、あるいは目標に関連して、もっと創造力の働く形で表現する方法や、それがないと実際問題として生活のライフスタイルの変化に結びついていかないわけですが、それをポジティブに考えていく。

要するに、全体として環境対策というのを、対策ではなく1つの新しい生活の創造へつなげていく方向性をもっと強く鮮明に打ち出してはどうかということだろうと思います。個別の政策や対策に関しては、今まで出てきたものがたくさんあり、これをさらにより効果的に動くように、どこまで整理したり、システム化できるかというあたりが1つの勝負というような気がしてまいりました。その辺はまだいろいろ整理、その他大変ですけども、今後も議論は続きますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思います。

今回はそういうわけで、次は交通の話になると思いますが、きょうの続きのようなものですから、またそのときまでにいろいろ構想をまとめてきていただければと思います。

じゃ、こんなところで事務局にお返しいたします。

谷上企画調整課長 どうも長時間にわたりご審議いただきまして、ありがとうございます

た。

今後の予定につきまして簡単にご説明を申し上げておきます。きょうご審議いただきました地球温暖化対策、これ以外に3つの個別審議事項につきましては11月中に2回程度調査会の開催を考えております。上旬に自動車環境対策、下旬にヒートアイランド対策、自然環境保全と再生、それとあわせて環境配慮都市づくりというような形で予定しております。

また、日程の調整は後ほどメール等でさせていただきますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは、これをもちまして第3回環境都市づくり調査会を閉会といたします。どうもありがとうございました。

午後6時14分閉会